



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月28日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 URL <http://www.bsc.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中村 昭生 TEL 03 (3570) 3481
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,514	△0.5	△37	—	△31	—	△39	—
27年3月期第1四半期	7,554	△1.1	△10	—	0	△99.3	△4	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △54百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △200百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.37	—
27年3月期第1四半期	△0.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,957	17,491	72.6
27年3月期	25,380	17,703	69.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 17,396百万円 27年3月期 17,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△2.1	400	5.4	350	△9.9	180	127.0	15	25
通期	32,000	1.6	1,300	23.9	1,200	21.6	680	—	57	62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　　－　社（社名）　　、除外　　－　社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
- ② ①以外の会計方針の変更　　：無
- ③ 会計上の見積りの変更　　：無
- ④ 修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	11,800,000株	27年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	498株	27年3月期	498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	11,799,502株	27年3月期1Q	11,799,518株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

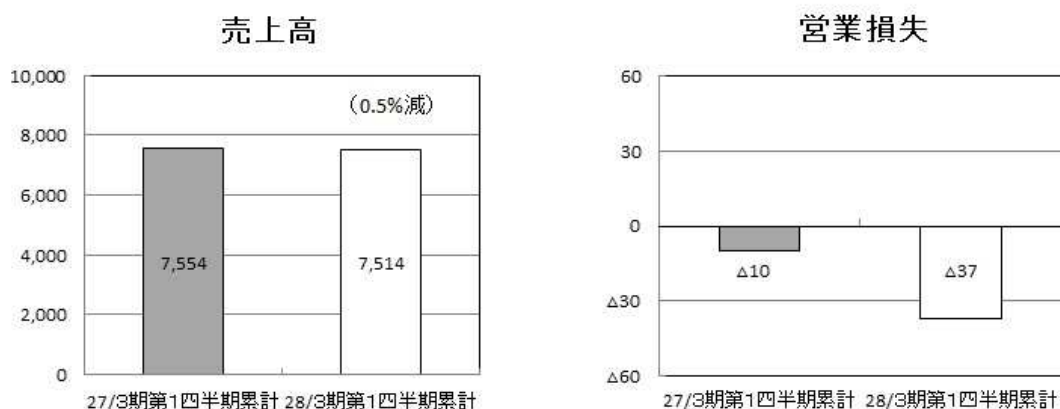
当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から同年6月30日まで、以下同じ）における国内経済は、企業の経常利益がリーマンショック前の水準まで回復し、更に低金利などを背景に設備投資意欲も旺盛となるなど、企業の前向きな動きが徐々に顕在化傾向にあり、緩やかな回復基調が持続しておりました。

情報サービス産業においては、企業の設備投資が昨年度を上回る伸びとなっており、IT投資においても堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、新規商談の獲得及び顧客ニーズに対応するソリューションサービスの提供に努めました。金融・官公庁・行政システムを中心に、システムインテグレーション分野については堅調に推移しましたが、エンベデッドシステム分野において、今後主力となり得る医療機器関連は着実に拡大傾向となるものの、前期からのカーエレクトロニクス関連及びフォトイメージング関連を中心とした製品開発計画の見直しや延伸の影響により、売上高はほぼ前年同期並みの7,514百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面においては、効率化によるコスト削減や、前年同期には不健全化が見込まれるたな卸資産の評価減を織り込んだこと、前年第2四半期以降に将来のビジネス創出に向けた先行投資部門及び管理部門の体制強化を実施したこと等の結果として売上総利益は1,037百万円（同33.8%増）となりました。一方、営業費用は、先行投資部門及び管理部門の体制強化により大幅に増加し、営業損失は37百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円となりました。

(単位:百万円、○内は前年同期比)



(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期		前年同期比	
	第1四半期	百分比	第1四半期	百分比	増減額	増減率
売上高	7,554	100.0%	7,514	100.0%	△39	△0.5%
売上原価	6,778	89.7%	6,476	86.2%	△301	△4.4%
売上総利益	775	10.3%	1,037	13.8%	262	33.8%
販売費及び一般管理費	786	10.4%	1,075	14.3%	289	36.8%
営業損失	△10	△0.1%	△37	△0.5%	△27	—
経常利益	0	0.0%	△31	△0.4%	△32	—
税金等調整前四半期純利益	0	0.0%	△31	△0.4%	△32	—
親会社株主に帰属する四半期純損失	△4	△0.1%	△39	△0.5%	△35	—

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤システム分野では、エネルギー関連開発が増加傾向にありますが、通信関連の案件における開発規模の縮小、及び教育関連案件の作業終了により、売上高は2,358百万円（前年同期比8.5%減）と前年同期比で減少となりました。

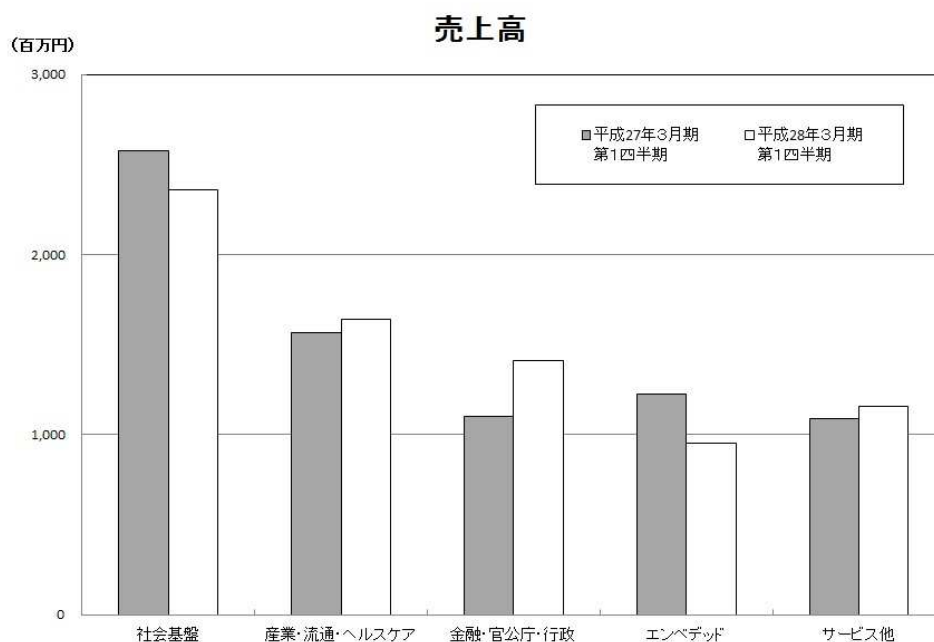
産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、製造業ビジネスにおける、生産管理システム、情報管理システム等が堅調に推移し、売上高は1,637百万円（同4.5%増）と前年同期比で増加となりました。

金融・官公庁・行政システム分野では、大手金融機関向け次期基幹システム開発の規模拡大を主因として、売上高は1,409百万円（同28.0%増）と前年同期を大幅に上回りました。

エンベデッドシステム分野では、医療機器開発商談が拡大するものの、カーエレクトロニクス関連及びフォトイメージング関連の製品開発計画の見直しや延伸、開発規模の縮小等が継続しており、売上高は954百万円（同21.9%減）と前年同期を大幅に下回ることとなりました。

また、サービス他の分野では、中国子会社の売上が増加し、売上高は1,155百万円（同6.4%増）と前年同期比で増加となりました。

※平成26年7月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成27年3月期第1四半期の売上高を組み替えておりません。



(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	2,577	2,358	△218	△8.5%
産業・流通・ヘルスケアシステム	1,566	1,637	70	4.5%
金融・官公庁・行政システム	1,101	1,409	308	28.0%
エンベデッドシステム	1,222	954	△268	△21.9%
サービス他	1,086	1,155	69	6.4%
合 計	7,554	7,514	△39	△0.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末に比べ1,422百万円減少し、23,957百万円となりました。負債は1,210百万円減少し、6,465百万円となりました。純資産は212百万円減少し、17,491百万円となり自己資本比率は72.6%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加し、9,375百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,286百万円の増加（前年同期は95百万円の減少）となりました。これは主に、確定拠出年金の拠出、賞与の支払があった一方、売上債権の回収が進んだことや過年度決算の訂正に伴う法人税の還付があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の減少（前年同期は49百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、172百万円の減少（前年同期は148百万円の減少）となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	△95	1,286	1,382
投資キャッシュ・フロー	△49	△24	24
財務キャッシュ・フロー	△148	△172	△23
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,125	9,375	1,249

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度3月期の業績予想については、平成27年4月22日に公表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984	1,275
預け金	7,300	8,100
受取手形及び売掛金	10,068	7,407
たな卸資産	186	521
その他	1,484	1,486
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,022	18,789
固定資産		
有形固定資産	1,902	1,886
無形固定資産	420	388
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,384	2,211
退職給付に係る資産	154	176
その他	495	504
投資その他の資産合計	3,034	2,892
固定資産合計	5,357	5,167
資産合計	25,380	23,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,323	2,215
役員賞与引当金	10	8
受注損失引当金	—	96
その他	4,138	3,420
流動負債合計	6,472	5,740
固定負債		
役員退職慰労引当金	104	91
資産除去債務	172	173
その他	926	459
固定負債合計	1,203	725
負債合計	7,676	6,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,589	12,390
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,571	17,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	6
為替換算調整勘定	32	31
退職給付に係る調整累計額	△14	△14
その他の包括利益累計額合計	23	24
非支配株主持分	109	94
純資産合計	17,703	17,491
負債純資産合計	25,380	23,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	7,554	7,514
売上原価	6,778	6,476
売上総利益	775	1,037
販売費及び一般管理費	786	1,075
営業損失(△)	△10	△37
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	7
保険事務手数料	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	17	11
営業外費用		
為替差損	5	2
その他	1	2
営業外費用合計	6	5
経常利益又は経常損失(△)	0	△31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	0	△31
法人税等	76	22
四半期純損失(△)	△75	△53
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△71	△14
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△39

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△75	△53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△10	△2
退職給付に係る調整額	△114	0
その他の包括利益合計	△124	△0
四半期包括利益	△200	△54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124	△38
非支配株主に係る四半期包括利益	△76	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	0	△31
減価償却費	63	60
受注損失引当金の増減額(△は減少)	59	96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△215	-
受取利息及び受取配当金	△15	△9
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,911	2,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	78	△336
仕入債務の増減額(△は減少)	△284	△48
長期未払金の増減額(△は減少)	△475	△466
その他	△911	△872
小計	195	1,018
利息及び配当金の受取額	15	9
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△305	△4
法人税等の還付額	-	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△3
無形固定資産の取得による支出	△45	△14
その他	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△148	△152
その他	-	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△296	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	8,422	8,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,125	9,375

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。